

令和7年度事業評価書 目次

[市民局]

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
一般	2	4	1	1	パスポートセンター運営事業
一般	3	1	1	1	情報公開推進等事業
一般	3	1	1	2	市民情報センター運営事業
一般	3	1	1	3	個人情報保護推進事業
一般	3	1	1	4	行政文書検索システム運用事業
一般	3	1	1	5	匿名加工情報提供事業
一般	3	1	1	6	広聴事業
一般	3	1	1	7	市民相談事業
一般	3	1	1	8	横浜市コールセンター事業
一般	3	1	1	9	事務管理費
一般	3	1	2	1	人権施策推進事業
一般	3	1	2	2	犯罪被害者等支援事業
一般	3	1	2	3	性的少数者等支援事業
一般	3	1	3	1	地域の担い手応援事業
一般	3	1	3	2	地域活動推進事業
一般	3	1	3	3	自治会町内会館整備費補助事業
一般	3	1	3	4	市民活動保険事業
一般	3	1	3	5	自治会町内会DX応援事業
一般	3	1	3	6	自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業

令和 7 年度事業評価書 目次

[市民局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	3	1	3	7	自治会町内会館脱炭素化推進事業
一般	3	1	3	8	市民協働等推進事業
一般	3	1	3	9	特定非営利活動法人認証等事務
一般	3	1	3	10	市民協働推進センター事業
一般	3	1	3	11	各区市民活動支援センター機能強化事業
一般	3	1	3	12	よこはま夢ファンド事業
一般	3	1	3	13	市民活動情報のデジタル化事業
一般	3	1	3	14	地域防犯活動支援事業
一般	3	1	3	15	横浜市防犯協会連合会補助金
一般	3	1	3	16	LED防犯灯設置維持管理事業
一般	3	2	1	1	個性ある区づくり推進費
一般	3	2	2	1	戸籍住民登録事務費
一般	3	2	2	2	証明発行窓口運営事業
一般	3	2	2	3	行政サービスコーナー運営事業
一般	3	2	2	4	住居表示整備等事業
一般	3	2	2	5	戸籍システム運用事業
一般	3	2	2	6	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業
一般	3	2	2	7	マイナンバーカード交付・更新事業
一般	3	2	2	8	魅力ある窓口づくり推進事業費

令和7年度事業評価書 目次

[市民局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	3	2	2	9	証明発行システム運用事業
一般	3	2	2	10	郵送請求事務センター運営事業
一般	3	2	2	11	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業
一般	3	2	2	12	戸籍課業務オンライン手続推進事業
一般	3	2	3	1	瀬谷区総合庁舎整備事業
一般	3	2	3	2	戸塚区総合庁舎整備事業
一般	3	2	3	3	公会堂等特定天井脱落対策事業
一般	3	2	3	4	区庁舎設備改修等事業
一般	3	2	3	5	地区センター再整備等事業
一般	3	2	3	6	コミュニティハウス整備事業
一般	3	2	3	7	地区センタープレイルーム利用促進事業
一般	3	2	3	8	上郷・森の家改修運営事業
一般	3	2	3	9	子どもの遊び場等遊具保全事業
一般	3	2	3	10	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業
一般	3	2	3	11	地区センター等管理運営事業
一般	3	1	1	99	職員人件費

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	パスポートセンター運営事業											
所管区局・課	市民局パスポートセンター		歳出予算科目	一般会計			02	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号	1					

事業概要												
横浜市民を対象にパスポートの発給事務を行うため、横浜市パスポートセンター及び横浜市センター南パスポートセンターの運営を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	260,136	270,689	10,553	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
オンライン申請の増加を踏まえて、申請窓口数を減らすなど、委託内容についての見直しに着手する予定。												

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	パスポートセンター運営事業											
	細事業概要	横浜市民を対象にパスポートの発給事務を行うため、横浜市パスポートセンター及び横浜市センター南パスポートセンターの運営を行います。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	260,136	270,689	10,553								
細事業事業量	会計年度任用職員の人事費の増											負担の 公平性	
	旅券申請件数						単位	件					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	147,250	147,250	147,250	161,000	161,000	161,000	161,000					
	実績	26,921	81,475	151,510	144,163								
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	情報公開推進等事業												
所管区局・課	市民局市民情報課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
情報公開制度及び保有個人情報開示請求制度を円滑に運用するため、区局関係職員を対象に、開示請求及び保有個人情報開示請求事務に関する研修の実施や日常的なサポートを行うほか、横浜市情報公開・個人情報保護審査会を設置し、開示決定等に係る審査請求及び情報公開に関する事項について、実施機関の諮問に応じて調査審議をしている。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	8,133		9,270		1,137							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
情報公開等は、行政機関特有の必要欠くべからざる基礎的事務であり、開示請求、審査請求とともに増加傾向にある。これまでの事業費縮減に対し、令和5年4月施行の改正条例に基づく適正な受益者負担を継続する。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	審査会経費															
	細事業概要	開示決定等に係る審査請求及び情報公開に関する事項について、実施機関の諮問に応じて調査審議する。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)										
		決算	7,651		8,837		1,186										
細事業事業量	増減説明		審査会開催数増による委員報酬増														
	細事業事業量	開催回数						単位		回							
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	67	67	67	64	64	64	64									
	実績	52	60	47	53												
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない									

2	事業計画	細事業名称	その他事務費						
		細事業概要	情報公開制度及び保有個人情報開示請求制度を円滑に運用する。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	483	433	▲ 50				
増減説明		旅費及び消耗品費の減							
細事業事業量		請求書文書件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		18,000	18,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
実績		61,489	35,876	22,162	集計中				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	市民情報センター運営事業									
所管区局・課	市民局市民情報課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			項	01	目
										2

事業概要										
横浜市が発行する行政資料を中心とした市政情報の公表及び情報公開制度の説明や、行政文書の開示請求及び保有個人情報の開示請求の受付を行うなど、本市の情報公開の総合的窓口である市民情報センターの運営を行う。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	16,102	18,962	2,860	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
市民情報センター運営事業については、以前から業務の一部を外部に委託する等しており、効率的な運営が行われている。					

細事業の分析															
事業計画	細事業名称	市民情報センター管理費													
	細事業概要	本市の情報公開の総合的窓口である市民情報センターの運営を行う。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)										
		決算	10,864	13,482	2,618										
細事業事業量	増減説明	会計年度任用職員報酬改定に伴う報酬費の増													
		相談・案内													
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
	想定	12,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000							
	実績	13,331	13,547	14,271	15,519										
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法					
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない							

2	事業計画	細事業名称	市政刊行物・グッズ販売コーナー運営費						
		細事業概要	刊行物等の販売を行う。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	4,950	5,225	275				
増減説明		市政刊行物・グッズ販売サービスコーナー運営業務委託費の増							
細事業事業量		販売部数				単位	部		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		7,000	7,000	7,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
実績		4,407	5,553	4,477	3,381				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	市政記録作成経費						
		細事業概要	市政記録の作成を行う。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	287	254	▲ 33				
増減説明		実績による減							
細事業事業量		発行回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1	1	1	1	1	1	1	
実績		1	1	1	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	個人情報保護推進事業												
所管区局・課	市民局市民情報課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3					

事業概要													
個人情報保護法に基づく個人情報の取扱いに関する研修や啓発を実施するとともに、「横浜市個人情報保護審議会」や「横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会」の運営を通じ、個人情報の取扱いの適正化を図る。													
また、同審議会では、マイナンバー取扱事務に係る特定個人情報保護評価の第三者点検を実施する。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	5,752	2,101	▲ 3,651	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
個人情報保護推進事業については個人情報保護法の施行を受けて、法や国のガイドラインに基づき、本市の個人情報の適正管理の確保等が求められている。今後も引き続き、本市における個人情報の取扱いの適正化を推進していく。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	審議会、特定個人情報保護評価の実施															
	細事業概要	「横浜市個人情報の保護に関する条例」で定める事項について、審議等を行う審議会を運営する。また、番号法の規定に基づく特定個人情報保護評価の実施にあたり、同審議会において特定個人情報を保有する事務の所管課が作成した全項目評価書の第三者点検を行う。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	1,416	972	▲ 444												
客観的指標に基づく分析	増減説明																
	細事業事業量	開催回数						単位		回							
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	12	12	12	12	12	12	12									
	実績	9	9	9	7												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない									

2	事業計画	細事業名称	第三者評価委員会の運営						
		細事業概要	本市における個人情報の取扱いについて、外部委員が調査・評価する委員会を運営する。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	948	894	▲ 54				
増減説明		委員の欠席者数増に伴う報酬費の減							
細事業事業量		開催件数(実地調査含む)				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		7	7	7	7	7	7	7	
実績		5	5	5	5				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし ・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	その他事業						
		細事業概要	本市における個人情報及び特定個人情報の取扱いに関し、市民・事業者・所管課からの相談について個人情報相談窓口を含めて対応する。職員等を対象とした研修の実施や資料の提供を行う。WEB会議システムを活用し、コロナ感染防止対策を行いながら、効果的に事業を実施する。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	307	235	▲ 72				
増減説明		消耗品費の減							
細事業事業量		職員向け研修の種類				単位	種類		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		9	9	9	9	9	9	9	
実績		9	10	7	7				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし ・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	行政文書検索システム運用事業									
所管区局・課	市民局市民情報課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			項	01	目
										4

事業概要										
文書管理システムとの連携により、同システムの文書目録情報の検索を市のウェブサイトから常時行うことができる「行政文書検索システム」の運用を行い、情報公開制度におけるサービスの向上を図る。当該システムは、24時間、市のウェブサイトからの利用が可能で、文書管理システムで登録された文書の文書名、文書保有課、決裁日等の情報が閲覧できる。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	5,425	4,386	▲ 1,039	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
システム統合により、経費削減メリットが見込まれるため、令和8年度供用開始予定の情報公開システムに統合する。					

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	行政文書検索システム運用事業								
	細事業概要	文書管理システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索を市のウェブサイトから常時行える行政文書検索システムの運用を行い、サービスの向上を図る。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	5,425	4,386	▲ 1,039					
客観的指標に 基づく分析	増減説明	委託費の減								
		細事業事業量	アクセス件数				単位	件		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000		
	実績	46,013	48,769	56,446	104,330					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析 結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を上 回った	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	匿名加工情報提供事業												
所管区局・課	市民局市民情報課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5					

事業概要													
「個人情報の保護に関する法律」及び「横浜市個人情報の保護に関する条例」に基づき、事業者等から提案があった場合にはこれを審査し、審査基準に適合したときには当該事業者から手数料を徴収の上、行政機関等匿名加工情報を作成し提供します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	1,012		968		▲ 44							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
匿名加工情報提供事業は令和5年4月より法律に基づき新たに始まった事業であるものの、本市が保有する個人情報ファイルは事業者にとって有意なものであることは、事業者からのヒアリングにより把握できているので、契約方法の工夫を検討し、提案を出しやすい環境を整える。													

細事業の分析																		
事業計画	細事業名称	匿名加工情報提供事業																
	細事業概要	「個人情報の保護に関する法律」及び「横浜市個人情報の保護に関する条例」に基づき、事業者等から提案があった場合には、これを審査の上、行政機関等匿名加工情報を作成し提供します。																
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)											
		決算	1,012		968		▲ 44											
客観的指標に基づく分析	増減説明	契約形態及び単価の変更による減																
		細事業事業量	提供件数					単位	件									
想定	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度					
	想定	0	0		5		3		3		3		3					
	実績	0	0		0		0											
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・増える	・法律・政令				・国・県事業と類似・重複											
		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・契約方法の工夫が可能		・負担は適切である										

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	広聴事業												
所管区局・課	市民局広聴相談課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6					

事業概要													
様々な手段で寄せられる意見、要望、提案、苦情等の市民の声を、各種広聴事業を通じて幅広く受け止め、市民ニーズを的確に把握して市政に反映します。寄せられた意見などに対し分かりやすく迅速な回答を行うとともに、寄せられた市民の声の施策反映事例や対応状況等についても積極的に公表することで、市政の信頼性・透明性を高め、共感と信頼の市政の推進に役立てます。こうした取組を通じて、市民の皆様から多くの建設的な意見・提案が寄せられ、一層の施策反映を促し、広聴と施策の好循環を目指します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度 決算	5年度		6年度		差引(増減)							
		18,017		13,627		▲ 4,390							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
広聴情報データベースシステム事業について、令和5年度にシステム機器の更新を実施したことに伴い、委託料が増加したが、同年度内に更新は完了し、令和6年度の決算額が減少した。													
「デジタルプラットフォーム」を活用した市民意見募集事業は、令和5年度より本格的に実施しているが、いまだ有効な広聴ツールとして十分に浸透していない状況である。様々な活用方法を検討している段階であり、より効果的な意見募集の実施に向けて、プラットフォームの仕様変更等が必要になることが想定され、更なる事業費の増加が懸念される。													

細事業の分析																		
事業計画	細事業名称	「市民の声」事業																
	細事業概要	本市に様々な手段で寄せられる市民の皆様のご意見・ご要望等を受け止め、迅速な回答を行うとともに、本市の施策・事業に生かすことにより、市民満足度の向上や共感と信頼の市政の推進に役立てていきます。																
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)											
		決算	500		478		▲ 22											
増減説明		投稿用紙・封筒印刷製本費・配布費用の減																
細事業事業量		市民からの提案受付件数						単位		件数								
年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度						
想定		-		-		-		-		-		-						
実績		11,041		8,186		7,943		7,918										
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性					
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし			・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能								

2	事業計画	細事業名称 市政推進事業							
	細事業概要	(1) ヨコハマeアンケート 公募した市民等を対象に、インターネットで市政に関するアンケートを実施し、市民の声を収集・把握するとともに、メールマガジン等で市の施策や事業について広報し、市政に対する理解を深めてもらいます。 (2) 横浜10大ニュース 市民の皆様に1年間を振り返りながら横浜市、あるいは市政への関心を深める機会を提供するとともに、市民の関心が高いニュースを投票により把握します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	536	682	146				
客観的指標に基づく分析	増減説明	消耗品費・印刷製本費の増							
		細事業事業量	(1) ヨコハマeアンケート実施回数 (2) 横浜10大ニュース 開催回数			単位	回		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
		想定	(1) 20 (2)) 1	(1) 20 (2)) 1	(1) 20 (2)) 1	(1) 20 (2)) 1	(1) 20 (2)) 1	(1) 20 (2)) 1	
	実績	(1) 16 (2)) 1	(1) 23 (2)) 1	(1) 20 (2)) 1	(1) 25 (2)) 1				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
							(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果		・測ることははじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称 市長の集会広聴							
	細事業概要	市長が地域で活動している団体等から、事前に定めたテーマについて、お話をうかがい、市政運営の参考とします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	48	27	▲ 21				
客観的指標に基づく分析	増減説明	出張旅費の減							
		細事業事業量	実施回数			単位	回		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
		想定	—	—	—	—	—	—	
	実績	0	23	9	4				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
							(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果		・測ることははじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

4 事業 計 画	細事業名称	広聴情報データベースシステム事業									
	細事業概要	市民の皆様からいただいたご意見・ご要望等やそれに対する回答等を一元的に蓄積し、その情報を庁内で共有します。 いただいたご意見・ご要望等への迅速な対応を促すとともに、統計・分析などに活用します。									
	事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算		12,908	5,152	▲ 7,756					
	増減説明 細事業事業量	システム機器更新完了による委託料の減									
		広聴情報データベースシステム処理件数							単位		
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
		想定	—	—	—	—	—	—	—		
		実績	17,008	14,845	13,306	14,237					
		客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
			分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない		

5 事業 計 画	細事業名称	デジタルプラットフォーム									
	細事業概要	インターネットを活用した意見募集ツールであるデジタルプラットフォームを活用し、多種多様な市民意見を把握します。									
	事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算		826	3,520	2,694					
	増減説明 細事業事業量	委託料の増									
		実施件数							単位		
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
		想定	—	0	1 (4区)	1 (18区)	1 (18区)	1 (18区)	1 (18区)		
		実績	—	3	1	1					
		客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
			分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

6	事業計画	細事業名称	広聴事務費							
		細事業概要	(1) 広聴事務の会計年度任用職員の雇用 (2) 外部行政機関等、区広報相談係との連絡調整 (3) 広聴関係諸会議などへの参加 (4) その他広聴事業を効果的に運営していくために必要な経費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	3,197	3,769	572					
増減説明		会計年度任用職員の報酬改定に伴う増								
細事業事業量		-				単位	-			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		-	-	-	-	-	-	-		
実績		-	-	-	-					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	市民相談事業											
所管区局・課	市民局広聴相談課		歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			7				

事業概要											
複雑多様化した市民生活の安定に資するために、市政・一般相談や専門家による各種相談を実施します。また、市民の法律知識を高め、市民生活における問題解決にさらに役立ててもらうため、身近な法律問題について分かりやすく解説する「市民法律講座」を、昭和50年から神奈川県弁護士会と共に開催しています。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	41,975	46,202	4,227	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
多種多様な生活上のトラブルが見受けられる中、弁護士等への相談は敷居が高いなど相談に結びつかない状況があり、市民に身近な市役所で解決の一歩を踏み出すための専門相談を実施する意義があるため、事業は継続します（法律相談実施率96%）。											

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	専門相談等事業									
	細事業概要	複雑多様化した市民生活の安定に資するために、市政・一般相談や専門家による各種相談を実施します。また、市民の法律知識を高め、市民生活における問題解決にさらに役立ててもらうため、弁護士が身近な法律問題について分かりやすく解説する「市民法律講座」を、神奈川県弁護士会と共に開催します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	22,143	21,939	▲ 204						
客観的指標に基づく分析	増減説明	暦日相談数の変更に伴う減									
	細事業事業量	相談件数				単位		件			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400			
	実績	16,484	16,998	17,384	17,444						
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	べきではない
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2 事業 計 画	細事業名称	会計年度任用職員事務費						
	細事業概要	法律相談をはじめとする各種専門相談に係る事務や交通事故相談を実施するために会計年度任用職員を任用します。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	19,832	24,263	4,431			
	増減説明	会計年度任用職員の報酬改定に伴う増						
	細事業事業量	-					単位	-
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	-	-	-	-	-	-	-
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・測ることはな じまない	・なし	・該当なし	・目標設定にな じまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきで はない

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	横浜市コールセンター事業											
所管区局・課	市民局広聴相談課		歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号	8					

事業概要											
各種手続・窓口案内・市の施設・イベント情報・市営交通などのお問合せに対応するため、横浜市コールセンター事業を委託により実施しています。											
コールセンター事業は、市政案内、区役所代表電話、市庁舎代表電話で構成されており、市政案内では、電話、FAX、メールに加え、横浜市市政案内チャットボットでの問合せに対応しています。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	273,523	245,257	▲ 28,266	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
横浜市コールセンター事業では、平均約57万件／年の問合せに対応しており、市政案内（664-2525）では、受電件数の64.1%（令和6年度実績）、区役所代表及び市庁舎代表電話の交換業務では、受電件数の43.1%（令和6年度実績）の対応をコールセンターで完結させています。電話応対業務の外部委託により、ワンストップ回答によるお客様満足度の向上と、職員の業務負荷の軽減が図られているため、今後も継続します。											

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	横浜市コールセンター事業										
		各種手続・窓口案内・市の施設・イベント情報・市営交通などのお問合せに対応するため、横浜市コールセンター事業を委託により実施しています。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
	決算	273,523	245,257	▲ 28,266								
	増減説明	委託料の減										
	細事業事業量	コールセンターお客様満足度					単位		%			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	—	—	—	—	—	—	—				
	実績	89	89	87	91							
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性		
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない				

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	事務管理費									
所管区局・課	市民局総務課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			01	項	01

事業概要										
(1) 一般事務の実施：局内の庶務、人事、労務、市会、企画事務及び経理調整等を実施します。										
(2) 人権啓発研修の推進：局人権啓発研修計画に基づき人権啓発研修を実施します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,157	546	▲ 611	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
予算執行を伴わない方法での実施を検討するなど、引き続き適正な執行に努めます。					

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	一般事務費										
	細事業概要	局内の庶務、人事、労務、市会、企画事務及び経理調整等										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
	決算	1,157			546	▲ 611						
客観的指標に基づく分析	増減説明	消耗品残余分の活用及び既存府内備品の活用による購入見合せによる不用及び業務委託の見送りによる不用										
	細事業事業量						単位					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
	実績											
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可				
客観的指標に基づく分析	分析結果	・測ることはなじまない		・該当なし		・目標設定になじまない		・該当なし		・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	人権啓発研修						
		細事業概要	局人権啓発研修計画に基づき人権啓発研修を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
増減説明		手話通訳を要する研修参加者がいなかったための残							
細事業事業量		人権啓発研修受講者				単位	名		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		286	286	251	297	315	315	315	
実績		272	319	273	282				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	人権施策推進事業												
所管区局・課	市民局人権課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指し、人権尊重の社会づくりへの取組を率先して進めるため、「横浜市人権施策基本指針（平成10年度策定、令和3年度改訂）」等に基づいて、様々な人権課題に対する取組を総合的・体系的に推進します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	20,154		16,078		▲ 4,076							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
人権施策推進調整等事業及び同和対策事業は、補助金事業が主なため委託の拡大や効率化の検討にはなじまないが、人権啓発・研修推進事業においては、引き続き開催方法の最適化や業務の効率化への検討に取り組む。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	人権施策推進調整等事業											
	細事業概要	専門知識を有する関係団体等と連携して人権啓発活動を実施するとともに、人権懇話会といじめ問題調査委員会を開催、運営します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）						
		決算	7,234		6,610		▲ 624						
細事業事業量	増減説明	いじめ問題調査委員会を開催しなかったことによる減											
	細事業事業量	関係団体講演会参加者数						単位	人				
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	1,750	3,500		3,500		3,500		3,500		3,500		3,500
	実績	1,014	2,619		1,540		1,631						
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可			・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	人権啓発・研修推進事業							
	細事業概要	講演型（市民、企業向け講演会等）、参加型（作文コンテスト、区民まつり等）、情報提供型（ポスター掲示、交通広告等）を連動させ、市民と企業に向けた人権啓発活動を実施します。また、職員に向けた人権啓発研修を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	5,729	4,651	▲ 1,078				
増減説明		定期刊行物の発注部数の見直しによる減							
細事業事業量		講演会等参加者数（市民向け、企業向け）				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		700	700	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
実績		3,827	4,486	4,872	4,804				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体 ・一部委託等が可能 (2)実施手法 ・財源確保が可能		

3	事業計画	同和対策事業費							
	細事業概要	地域住民との交流事業及び関係団体による生活相談支援事業を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	7,191	4,817	▲ 2,374				
増減説明		補助金交付団体減のため							
細事業事業量		生活相談支援事業相談件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		400	400	400	400	400	400	400	
実績		502	492	567	295				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可 (2)実施手法 ・該当なし		
							・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	犯罪被害者等支援事業												
所管区局・課	市民局人権課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2					

事業概要													
犯罪や交通事故の被害者等の相談に応じ、横浜市犯罪被害者等支援条例に基づく支援の提供、各種情報提供や福祉保健サービスの調整のほか、関係機関との支援体制整備、市民の理解・協力の拡大等に取り組むことで、犯罪被害者等の権利利益の保護や被害の軽減・回復を図り、市民の皆様が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	15,186		15,914		728							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
犯罪被害に関する相談や支援金の支給等は自治体が行うべき事業として委託等はなじまないが、啓発事業としての講演会や職員研修等については、今後、実施方法の見直しや委託等を検討する。													

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	相談支援事業												
	細事業概要	犯罪や交通事故の被害者等の相談に応じ、横浜市犯罪被害者等支援条例に基づく支援の提供、各種情報提供や福祉保健サービスの調整などを行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
		決算	13,693		14,680		987							
細事業事業量	増減説明		支援金等の申請件数の増加による											
	細事業事業量		支援金等給付件数					単位		件				
客観的指標に基づく分析	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	63		63		64		64		64		64		64
	実績	24		33		107		108						
分析結果	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の公平性	
	分析結果	・増える		・条例		・他都市より上乗せ・横出しあり		・目標を上回った		・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である

2	事業計画	研修・普及啓発事業							
	細事業概要	市民向け講演会や電車広告などの啓発、職員向けの研修等を実施するとともに、相談室及び支援制度の周知用チラシやリーフレットを作成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,211	1,100	▲ 111				
増減説明		講演会講師の交通費の減等による							
細事業事業量		研修・講演会参加者数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		550	600	600	600	600	600	600	
実績		903	402	647	557				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めていない	

3	事業計画	関係機関等との連携促進事業							
	細事業概要	市内関係機関の実務者会議及び専門研修等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	72	0	▲ 72				
増減説明		事業を実施しなかったことによる減							
細事業事業量		実施回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		5	5	5	5	5	5	5	
実績		不実施	3	3	不実施				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・実施しなかった	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めていない	

4 事業 計 画	細事業名称	管理費・事務費						
	細事業概要	警察庁、神奈川県等が開催する支援担当者会議等への出席や専門学会への参加、支援に必要な専門書籍等の購入、緊急支援の際の自動車の借上げ等を行います。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	210	134	▲ 76			
	増減説明	自動車の借上げをしなかったことによる減等						
	細事業事業量	一				単位	一	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	一	一	一	一	一	一	一
	実績	一	一	一	一	△	△	△
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
	分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	性的の少数者等支援事業												
所管区局・課	市民局人権課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	12	施策番号	03	評価書番号			3					

事業概要													
だれにも相談できずに孤立し、ひきこもりや自殺という深刻な状況に陥ることを防止するための取組として、性的の少数者専門の相談窓口や当事者同士の交流スペースの提供等とともに、性的の少数者への理解を進めるための啓発や研修、性的の少数者や事実婚の方などを対象としたパートナーシップ宣誓制度を実施します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	8,712	6,441	▲ 2,271	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
当事者等支援事業及び啓発・研修等事業は、委託の拡大や効率化の検討にはなじまない。パートナーシップ宣誓制度事業においては、利用者の利便性の向上及び業務の効率化として、令和6年度からオンライン申請を開始した。今後はスマートな運用を進めていく。													

細事業の分析														
1 事業計画	細事業名称	当事者等支援事業												
	細事業概要	性的の少数者等の日々の暮らしにおける困難を受け止め、解消するための支援として、臨床心理士による個別専門相談「よこはまLGBT相談」や、交流スペース「FriendSHIPよこはま」を提供します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
		決算	2,766	2,766	0									
増減説明														
細事業事業量		実施回数						単位		回				
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
想定		48	48	48	48	48	48	48						
実績		45	48	48	48									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない					

2	事業計画	細事業名称	啓発・研修等事業						
	事業実績	細事業概要	市民や市職員、事業者に対し、啓発や研修を実施します。また、当事者支援団体への補助を行います。						
3	事業計画	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
			決算	5,864	3,072	▲ 2,792			
	事業実績	増減説明	イベント委託費等が想定より安価だったことによる減						
		細事業事業量	市民向け啓発実施回数				単位	回	
	客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		想定	4	4	4	4	4	4	4
		実績	8	10	10	7			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・負担は適切である	

3	事業計画	細事業名称	パートナーシップ宣誓制度事業						
	事業実績	細事業概要	当事者等に対する支援として、パートナーシップ宣誓制度を円滑かつ適切に運用します。						
3	事業計画	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
			決算	82	603	521			
	事業実績	増減説明	備品の購入のため						
		細事業事業量	宣誓組数				単位	組	
	客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		想定	100	100	50	50	50	50	50
		実績	82	77	105	88			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	地域の担い手応援事業											
所管区局・課	市民局地域活動推進課		歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	09	施策番号	02	評価書番号					1		

事業概要

自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの課題解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区とともに地域の取組を支援します。

また、活動の担い手不足に対応するため、地域人材の発掘・育成に全区で取り組みます。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)	
	決算	13,475	10,778	▲ 2,697	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
地域づくり大学校事業については事業内容の見直しを図り、全区共通の課題である地域の担い手不足に対して市域全体の視点で解決していくため、令和7年度から局主体の事業に転換して効果的に取り組みます。地域運営補助金については令和7年度で事業を終了し、今後は各区の実情に応じて区で対応していきます。地域支援研修は、地域支援業務にあたる職員の資質向上を目指して目標に掲げる受講者数を達成するため、実施時期や回数の見直しに取り組む予定です。

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域づくり大学校事業								
	細事業概要	これから地域で活動したいと考えている市民の方や、自治会町内会・各種委嘱委員など地域で既に活動されている方が、活動事例の見学やグループワークを通じて、地域の課題解決の手法やまちの魅力づくりを学び合う講座を、全区で開催します。本事業は、地域・区役所・中間支援組織等が企画段階から協働により取り組むことが大きな特徴です。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	9,851	9,269	▲ 582					
増減説明	実施手法の変更によるもの									
	細事業事業量	受講者数(市民)					単位	人		
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
想定	-	400	500	500	-	-	-			
実績	251	486	406	383						
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
分析結果	・維持		・条例		・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能		
								・求めるべきではない		

2 事業 計 画	細事業名称	地域運営補助金						
	細事業概要	自治会町内会と連携した課題解決の取組を支援します。 ・交付対象(以下の3つの要件を満たすもの) ①身近な一定のまとまりのある地域の課題を解決しようとする意思のある、自治会町内会を含む2つ以上の主体が連携している ②民主的な意思決定の場がある ③年度を超えて継続的な取組を行っている						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	3,092	1,355	▲ 1,737			
	増減説明	申請団体からの申請取下げおよび減額によるもの						
	細事業事業量	活動が継続している地区数					単位	地区
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	269	269	258	245	243	-	-
	実績	252	240	242	213			
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下 回った	・委託等不 可	・該当なし	・なじまな い

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	地域活動推進事業											
所管区局・課	市民局地域活動推進課			歳出予算科目	一般会計		03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	09	施策番号	01	評価書番号			2				

事業概要												
行政と地域との協働により地域課題を解決し、住みたい、住み続けたいまちを創っていくうえで、地域活動の中核を担う自治会町内会は最重要パートナーです。その活動を支援するため補助金及び報償費を交付するとともに、先行き不透明で変化の激しい社会情勢の中でも加入促進等の取組などの事例を共有し、活動の継続を支援します。また、自治会町内会長への永年在職者表彰等により、行政と自治会町内会とのより一層の信頼関係を構築します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,098,617	1,091,727	▲ 6,890	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
自治会町内会は行政と市民をつなぐ重要な役割を担っていますが、高齢化や担い手不足により存続が危ぶまれる団体も多く、引き続き活動に対する支援や加入促進の取組を実施していきます。					

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	地域活動推進費補助金											
	細事業概要	自治会町内会及び地区連合町内会の行う公益的活動に対して補助金を交付します。また、行政との連絡調整や自治会町内会への加入促進事業、地域活動のデジタル化等に取り組む市・区連合町内会へ補助金を交付します。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	1,064,265	1,057,776	▲ 6,489								
増減説明		申請団体数の減等による減											
細事業事業量		自治会町内会加入世帯数				単位		世帯					
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
想定		1,230,968	1,226,969	1,252,904	1,275,942	1,300,752	1,300,752	1,300,752					
実績		1,222,602	1,219,854	1,213,068	1,205,220								
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性			
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	①実施主体	②実施手法				・なじまない	

2	事業計画	細事業名称	地域活動推進費報償費						
		細事業概要	区連合町内会長及び地区連合町内会長の活動に対する報償費を交付します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	30,996	30,978	▲ 18				
増減説明		実績による減							
細事業事業量		交付対象者				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		271	271	271	271	271	271	271	
実績		270	270	269	269				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

3	事業計画	細事業名称	自治会町内会加入・活性化促進事業						
		細事業概要	地域活動における加入促進等に関する事例発表を行います。内容は録画し、ウェブ上に公開します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	548	431	▲ 117				
増減説明		実績による減							
細事業事業量		自治会町内会数				単位	団体		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2,849	2,849	2,849	2,849	2,849	2,849	2,849	
実績		2,849	2,844	2,833	2,827				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	
								・求めるべきではない	

4	事業計画	自治会町内会長の逝去に伴う弔慰							
	細事業概要	在職中に逝去した自治会町内会長、連合町内会長及び在職10年以上で退任した元会長に対し、感謝状等を贈呈します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	81	43	▲ 38				
増減説明		印刷製本費の減							
細事業事業量		申請数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	-	-	-	-	
実績		36	24	6	12				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

5	事業計画	自治会町内会長永年在職者表彰式							
	細事業概要	各区主催の感謝会にて自治会町内会長永年在職者の表彰を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,554	1,540	▲ 14				
増減説明		対象人数の減							
細事業事業量		受賞者				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		130	150	150	150	150	150	150	
実績		166	180	176	157				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・条例	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

6	事業計画	退任区連合町内会長感謝状贈呈式							
	細事業概要	区連合町内会長の交代に伴い、退任された区連合町内会長に対し感謝状贈呈式を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	210	272	62				
増減説明		対象者増による増							
細事業事業量		退任区連合町内会長数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	-	-	-	-	
実績		3	3	5	6				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・条例	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
							・求めるべきではない		

7	事業計画	地域活動推進事務費							
	細事業概要	地域活動推進事業を円滑に行う事務費を計上します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	964	687	▲ 277				
増減説明		実績による減							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	-	-	-	-	
実績		-	-	-	-				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
							・なじまない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	自治会町内会館整備費補助事業												
所管区局・課	市民局地域活動推進課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	09	施策番号	01	評価書番号			3					

事業概要													
行政と地域との協働により地域課題を解決し、住みたい、住み続けたいまちを創っていく住みよい地域社会を形成していくうえで、地域活動の中核を担う自治会町内会は最重要パートナーです。その活動拠点となる自治会町内会館の整備を促進し、身近な活動の場の充実を進めるため、会館の整備費の一部を補助しています。また、近年の建設費の物価高騰等の背景から、令和6年度より補助限度額を見直し、整備を行う自治会町内会の負担軽減を図っています。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	60,410	51,210	▲ 9,200	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、確実な会館整備対応を行っていくため、地域に対する周知や制度に基づく審査等を適切に行いながら事業実施していきます。													

細事業の分析																
事業 計 画	細事業名称	自治会町内会館整備費補助金（耐震化以外に対する補助分）														
	細事業概要	前年度の相談調整を踏まえ自治会町内会館の新築・修繕等の補助を行います。また、風水害等の自然災害による緊急的な修繕にも対応します。														
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	36,740	51,210	14,470											
客観的指標に 基づく分析	増減説明		自治会町内会館の新築件数が増えたことによる増													
	細事業事業量	補助件数					単位		件							
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定	41	48	34	26	-	-	-								
	実績	31	37	25	18											
	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性					
		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない								

2	事業計画	自治会町内会館整備費補助金（耐震化に対する補助分）							
	細事業概要	自治会町内会館整備補助事業は、横浜市地震防災戦略の関連事業にも位置付けられており、市民の防災活動の拠点となる自治会町内会館の耐震化のための建替え・耐震補強工事等に対しても補助を行っています。（～令和9年度）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	23,670	0	▲ 23,670				
増減説明		自治会町内会からの補助申請がなかったことによる減							
細事業事業量		地震防災戦略関連事業補助件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		4	4	3	0	10	10	10	
実績		4	3	3	0				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・実施しなかつた	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	市民活動保険事業												
所管区局・課	市民局地域活動推進課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	09	施策番号	02	評価書番号			4					

事業概要													
市民が安心してボランティア活動を行えるよう、市があらかじめ保険料を負担し、保険会社と保険契約を結び運営します。													
事故が起きた際には、対象者の日頃の具体的なボランティア活動内容や事故の状況等の報告を受け、市と保険会社が審査した上で保険金を支払います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	10,940		9,956		▲ 984							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
保険の申請件数や支払件数はここ数年一定程度の件数を維持しており、市民が安心してボランティア活動を行うための支えとなっています。今後も継続して実施する予定です。													

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	市民活動保険												
	細事業概要	市が保険料を負担して保険会社と保険契約を結び、事故発生時には市と保険会社が審査をした上で保険金を支払う制度を整えることで市民が安心してボランティア活動を行えるよう支援します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
		決算	10,940		9,857		▲ 1,083							
増減説明		入札結果に伴う保険料の減												
細事業事業量		保険金支払件数						単位		件				
年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		
想定		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実績		56		82		80		69 (令和7年4月末現在 。未払19件)						
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能		(1)実施主体	(2)実施手法			

2	事業計画	細事業名称	リーフレット作成						
		細事業概要	リーフレットを作成して区役所や自治会町内会等に配布し、市民活動保険事業について周知します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	98	99	1				
増減説明		印刷費の増							
細事業事業量		リーフレット作成数				単位	枚		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
実績		12,000	12,000	12,000	12,000				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	自治会町内会DX応援事業												
所管区局・課	市民局地域活動推進課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	09	施策番号	01	評価書番号			5					

事業概要													
地域活動の人材不足が喫緊の課題となっている中、自治会町内会運営における役員の負担を減らしていくため、自治会町内会業務のDXが一つの有効な手法と考えられます。DXにより持続可能な自治会町内会活動を支援するため、令和5年度に実施した自治会町内会の業務やニーズなどを把握する自治会町内会業務調査の結果に基づき、DXによる負担軽減策の実証事業を行うとともに、各種手引を作成し地域に配布します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	3,920	1,527	▲ 2,393	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
横浜市自治会町内会「デジタルツール等を活用した自治会町内会活性化に関する連携協定」締結事業者をはじめとする民間のノウハウや人材等を活用し、効率的、効果的に自治会町内会のデジタル化を推進します。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	DX・外部化支援業務委託											
	細事業概要	令和5年度の自治会町内会業務調査の結果に基づき、DXによる負担軽減策として、行政と自治会町内会間で使用する情報共有プラットフォーム導入等の実証事業を行います。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	新規事業による増				単位			
		決算	0	292	292								
客観的指標に基づく分析	細事業事業量	導入団体数						年度		8年度		9年度	
		想定	-	-	-	2	-	7年度	-	8年度	-	9年度	-
	分析 結果	実績	-	-	-	14	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・該当なし	・求めるべきではない		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性	(1)実施主体	
		分析 結果	・維持	・条例	・該当なし		(2)実施手法					・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	「DX・外部化の手引き」作成委託								
	細事業概要	令和5年度自治会町内会業務調査の結果に基づき、負担軽減のためのDX及び外部委託のポイントをまとめた手引きを作成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	44	44					
増減説明		新規事業による増								
細事業事業量		作成数				単位	一式			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		-	-	-	1	-	-	-		
実績		-	-	-	1					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

3	事業計画	「デジタルツール活用の手引き」作成委託								
	細事業概要	令和5年度自治会町内会業務調査の結果に基づき、負担軽減のためのデジタルツール活用のポイントをまとめた手引きを作成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	774	774					
増減説明		新規事業による増								
細事業事業量		作成数				単位	一式			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		-	-	-	1	-	-	-		
実績		-	-	-	1					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

4 事業 計 画	細事業名称	「DX・外部化の手引き」及び「デジタルツール活用の手引き」印刷					
	細事業概要	作成した「DX・外部化の手引き」及び「デジタルツール活用の手引き」印刷し、地域に配布します。					
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)		
		決算	0	417	417		
	増減説明	新規事業による増					
	細事業事業量	印刷部数				単位	部
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	想定	-	-	-	9,400	-	-
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
	分析 結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業												
所管区局・課	市民局地域活動推進課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	09	施策番号	02	評価書番号			6					

事業概要													
自治会町内会等を対象にICT化や魅力アップ、加入促進など地域が求めるテーマについて、専門家を派遣する個別又は集合型のコンサルティングを行うと共に、区民活動センターと連携した自治会町内会と地域活動者・団体等との交流やマッチング、これらを通じた新しい運営スタイル事例創出の普及を図る支援事例の発表や情報発信を実施します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	4,822	4,822	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
令和6年度より市民局と都筑区による連携事業として実施しています。これまでの取組実績や成果を踏まえ、18区展開可能な支援策について検討を進めています。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業											
	細事業概要	自治会町内会等を対象にICT化や魅力アップ、加入促進など地域が求めるテーマについて、専門家を派遣する個別又は集合型のコンサルティングを行うと共に、区民活動センターと連携した自治会町内会と地域活動者・団体等との交流やマッチング、これらを通じた新しい運営スタイル事例創出の普及を図る支援事例の発表や情報発信を実施。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	0	4,822	4,822								
客観的指標に基づく分析	増減説明	新規事業による増											
	細事業事業量	専門家派遣数				単位			回				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	-	-	-	18	18	-	-					
	実績	-	-	-	19								
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性		
		・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った		・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	自治会町内会館脱炭素化推進事業												
所管区局・課	市民局地域活動推進課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	05	評価書番号			7					

事業概要													
2030年のCO2削減目標の達成やGREEN×EXPO 2027の開催を見据え、自治会町内会館の脱炭素化を加速度的に進めるため、照明のLED化、省エネエアコンの導入、窓の断熱化、太陽光発電設備導入、蓄電池導入に係る経費を補助します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	422,797	422,797	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
本事業については、財源確保の観点や、市民ニーズ・事業実績などを踏まえて、今後の事業の実施方法や規模を検討していきます。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	自治会町内会館脱炭素化推進事業											
	細事業概要	自治会町内会館における照明のLED化、省エネエアコンの導入、窓の断熱化、太陽光発電設備導入、蓄電池導入に係る経費を補助します。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	0	422,797	422,797								
客観的指標に 基づく分析	増減説明	新規事業のため											
		細事業事業量	補助金交付件数				年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	想定					250	100		50				
	実績					435							
	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性						負担の 公平性
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・なじまない					

令和7年度 事業評価書														
令和6年度事業名		市民協働等推進事業												
所管区局・課		市民局市民協働推進課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	03	目
政策・施策		政策番号	09	施策番号	04	評価書番号			8					

事業概要										
市民協働条例の趣旨を踏まえ、市民からの協働事業の提案支援や横浜市市民協働推進委員会の運営に取り組みます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,574	2,122	548	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
事業の性質上、事業改善の検討が困難です。しかし、少子高齢化や地域コミュニティの希薄化などにより、地域課題、社会課題が複雑化、多様化する中で、課題解決に向け、市民協働に対するニーズは高まっています。限られたリソースの中で、本市における協働が推進されるよう、ニーズを捉え、適切に事業推進していきます。										

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	市民協働等推進事業								
	細事業概要	市民協働提案事業採択団体への伴走支援や市民協働条例第20条に基づく市会への市民協働の取組状況の報告を行います。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
	決算	723	1,040	317						
細事業事業量	増減説明	市民協働提案事業の提案成立件数の増								
	協働事業数					単位	件			
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	200	200	200	200	200	200	200		
	実績	212	241	266	278					
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性
		分析 結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を上 回った	・委託等不 可	・該当なし	・なじまな い	

2	事業計画	横浜市市民協働推進委員会							
	細事業概要	市民協働の推進に関する必要な事項を審議する、横浜市市民協働推進委員会とその下部組織である市民協働推進センター事業部会・市民活動運営支援事業部会を運営します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	851	992	141				
増減説明		出席委員分の委員報酬の増							
細事業事業量		開催回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		10	10	10	10	10	10	10	
実績		10	9	9	9				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可 ・該当なし	・なじまない	

3	事業計画	災害ボランティア支援事業							
	細事業概要	災害時の情報収集やボランティアの受け入れ、派遣が円滑に行えるよう、「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対して負担金を交付します。また、横浜市社会福祉協議会等と連携し、災害対応のスキルアップを図る研修等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1	90	89				
増減説明		実施手法の変更による増							
細事業事業量		協定書の締結数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		19	19	19	19	19	19	19	
実績		16	19	19	19				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可 ・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		特定非営利活動法人認証等事務											
所管区局・課		市民局市民協働推進課		歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	09	施策番号	99	評価書番号			9					

事業概要												
特定非営利活動促進法等に基づく事務について、平成22年4月1日に神奈川県から事務処理権限の移譲を受け、平成24年度からは法改正に伴い所轄庁として、横浜市内にのみ事務所を有する法人を対象に、特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）の設立・定款変更の認証、認定、指定に関する事務を行うとともに、事業報告書等の各種届出の受理等を行います。												
また、横浜市市民協働推進センターと連携し、事業報告書の閲覧や法人設立・運営相談、活動支援等を行うなど、NPO法人の活動を促進します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度 決算	5年度	6年度	差引（増減）	
		7,280	8,436	1,156	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
令和6年度の設立認証法人は28法人と令和5年度より8法人増加しましたが、認証法人数は令和6年度末で1,469法人であり、解散等により15法人減少しています。一方で、運営組織・事業活動が適正であり公益性が高い認定法人数は72法人と増加傾向にあります。												
今後もNPO法人等からの市民ニーズは維持していくと考えられるため、法令等に基づく所轄庁として適切に事務を行うとともに、会計年度任用職員の雇用やRPA（ロボット）、委託等を活用しながら事務改善に努め、特定非営利活動の促進を図ります。												

細事業の分析														
1 事業計画	細事業名称	特定非営利活動法人認証等事務												
		特定非営利活動促進法等に基づく事務について、平成22年4月1日に神奈川県から事務処理権限の移譲を受け、平成24年度からは法改正に伴い所轄庁として、横浜市内にのみ事務所を有する法人を対象に、特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）の設立・定款変更の認証、認定、指定に関する事務を行うとともに、事業報告書等の各種届出の受理等を行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
		決算	7,280		8,436		1,156							
客観的指標に基づく分析	細事業費 (千円)	増減説明	会計年度任用職員の報酬改定等による増											
		細事業事業量	主要事務実施件数					単位	件					
客観的指標に基づく分析	指標	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		9年度	
		想定	2,517		2,516		2,697		2,546		2,546		2,546	
		実績	2,656		2,697		2,546		2,516					
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	市民協働推進センター事業												
所管区局・課	市民局市民協働推進課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	09	施策番号	03	評価書番号			10					

事業概要													
地域課題の解決や魅力の創出、それらに資する新しい取組の創発に向け、市民活動支援に加え、自治会町内会をはじめとした地域団体や企業、学校、行政など様々な主体の交流と連携が生まれる対話と創造の場としての「市民協働推進センター」の運営を行い、市内協働を推進していきます。センターでは、様々な相談や提案を受ける総合相談窓口の設置のほか、伴走支援やマッチング、人材育成のための講座の開催、交流連携の場としてのワークショップの開催、ミーティングスペースやイベントスペースの提供を行います。これらに加え、令和5年度からは、より多くの主体と連携できるよう、複数の事業で協働・共創の一体的取組を進めています。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
決算		48,921	50,218	1,297	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
高齢化や社会環境の多様化により、今後も協働に関する市民ニーズは増加すると考えています。既に外部委託し、民間のノウハウや人材等の活用等をしており、委託の範囲の拡大は困難なもの、事業実施手法については検討していく余地があると考えます。													

細事業の分析													
1 事業 計画	細事業名称	市民協働推進センター事業											
		細事業概要	地域課題の解決や魅力の創出、それらに資する新しい取組の創発に向け、市民活動支援に加え、自治会町内会をはじめとした地域団体、企業、学校、行政など様々な主体の交流と連携が生まれる対話と創造の場としての「市民協働推進センター」の運営を行います。センターでは、様々な相談や提案を受ける総合相談窓口の設置のほか、伴走支援やマッチング、交流連携の場としてのワークショップの開催、ミーティングスペースやイベントスペースを提供します。また、他都市の先進事例等を調査し、市内の中間支援にかかる団体等向けに研修等を行い、人材の育成を図ります。これらに加え、協働・共創の一体的な取組をさらに進め、多様な主体による連携を広げ課題解決を目指すとともに、協働・共創の理念や活動を発信するイベント等を実施し、市庁舎低層部の賑わいづくりにもつなげていきます。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
	決算		48,921	50,218	1,297								
	増減説明	冷蔵庫等の廃棄及びブラインド修繕に伴う増											
	細事業事業量	相談件数						単位		件			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	800	900	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000					
	実績	834	740	1,143	1,056								
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性			
	分析 結果	・増える	・条例	・国・県事 業と類似・ 重複	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・契約方法 の工夫が可 能	・求めるべ きではない					

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	各区市民活動支援センター機能強化事業									
所管区局・課	市民局市民協働推進課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01
政策・施策	政策番号	09	施策番号	03	評価書番号			11		

事業概要										
地域や様々な担い手との協働による取組の推進や、地域のつながりづくりのためのコーディネート機能の充実のため、地域の活動拠点の1つである各区の市民活動支援センターの機能強化の取組支援や各種研修、情報交換会などを行います。また、つるみ区民活動センターの他施設との連携強化・機能向上を目的とした複合化整備に向け、複合施設の事業計画等の策定を他の施設（豊岡小学校、鶴見図書館、鶴見保育園等）所管課とともに進めます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,464	6,319	4,855	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
各事業の実績は、概ね達成していますが、引き続き、民間ノウハウも活用しながら、各区の市民活動支援センターの機能強化を行うことで、地域活動に興味や関心のある個人や活動団体の掘り起こし、新たな担い手としての育成を進めることや、活動の相談・コーディネート、活動団体や地域の施設の交流・ネットワーク化等の区域の中間支援組織としての機能向上を図ります。										

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	機能強化の取組支援事業								
	細事業概要	各区市民活動支援センターの機能強化に資する取組（特に①中間支援組織等とのプラットフォーム形成、②地域活動の担い手育成、③地域（主に自治会町内会）及び区役所内部との関わりに資する事業）を対象として支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	579	503	▲ 76					
客観的指標に基づく分析	基礎力強化事業の参画による本事業実施区の減									
	増減説明									
客観的指標に基づく分析	細事業事業量	機能強化の取組支援実施区数					単位	区		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
客観的指標に基づく分析	想定	5	5	5	5	5	5			
	実績	6	9	5	3					
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った		(1)実施主体	(2)実施手法		
客観的指標に基づく分析		分析結果	・委託等不可	・該当なし	・なじまない					

2	事業計画	情報共有会議・スキルアップ研修事業							
	細事業概要	各区の地域振興課と市民活動支援センター職員を対象とした情報共有会議・スキルアップ研修を開催します。（年4回）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	90	399	309				
増減説明		事業実現の効果を高めるため、コーディネーター（NPO法人）との協働事業（委託型）としたことによる増							
細事業事業量		センター職員等の情報共有会議・スキルアップ研修開催回数					単位	回	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		4	4	4	4	4	4	4	
実績		3	4	4	4				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない	

3	事業計画	つるみ区民活動センター複合化事業							
	細事業概要	つるみ区民活動センターを含む複合施設整備に向け、複合施設の事業計画等の策定を他の施設所管課と進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	795	1,100	305				
増減説明		検討内容の進捗による増							
細事業事業量		施設整備				単位	-		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		検討	事業計画作成	事業計画書策定	公募準備	事業者公募	設計・工事	工事	
実績		検討	事業計画作成	基本構想策定	公募準備				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

4 事業 計 画	細事業名称	各区市民活動支援センター基礎力強化事業						
	細事業概要	①支援センターのアクションプラン策定 各区市民活動支援センターにおけるアクションプラン策定およびKPI設定。 先行3区において、ワークショップを実施したうえで策定。 ②市民活動支援センター研修計画策定 各区市民活動支援センターに対して実施する「市民活動支援センターの新たな研修計画」を策定。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	0	4,317	4,317			
	増減説明	新規事業による増						
	細事業事業量	基礎力強化 実施区				単位	区	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	-	-	-	3	9	18	18
	実績	-	-	-	4			
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・増える	・規則・方 針	・該当なし	・目標を上 回った	・委託等の 拡大不可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・なじまな い

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	よこはま夢ファンド事業								
所管区局・課	市民局市民協働推進課			歳出予算科目	一般会計			03	款 01 項 03 目
政策・施策	政策番号	09	施策番号	04	評価書番号			12	

事業概要									
多くの市民等が市民公益活動によるきめ細かなサービスを受けられる社会を目指し、NPO法人の市民公益活動等への財政的な支援を目的に、市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附を積み立てる基金を設置しています。当該基金では、市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附を積み立て、登録したNPO法人に対する助成金の交付や、運営支援に関わる講座の実施等を通して、NPO法人等の運営支援を行います。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	131,257	97,063	▲ 34,194	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
市民活動団体運営支援事業のうち、NPO組織基盤強化ワークショップについては参加者が令和5年度から減少しているため、実施内容や周知方法などの見直しを行います。 また、よこはま夢ファンド事業が継続的に運用できるよう、基金事業の仕組みの見直しも検討していきます。					

細事業の分析									
事業 計 画	細事業名称	基金管理事業							
	細事業概要	登録したNPO法人に対する助成金の交付や、運営支援に関わる講座の実施等、NPO法人等の運営支援を行うために、市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附金を積み立てた基金からの繰入など、基金の管理を行います。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	87,375	63,571	▲ 23,804				
客観的指標に 基づく分析	増減説明	寄附金額の減							
	細事業事業量	寄付件数				単位	件		
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	450	550	550	550	550	550	550	
	実績	578	612	559	605				
	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った		(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	よこはま夢ファンド助成事業							
	細事業概要	福祉、環境、まちづくり、文化・スポーツなど、登録団体が実施する幅広い分野の活動を、あらかじめ登録されたよこはま夢ファンド登録団体に対して事業費の助成を行います。また市内市民活動団体の組織基盤強化に向け、自己点検のためのファシリテーター派遣、組織基盤強化に向けた支援及び助成を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	43,610	33,385	▲ 10,225				
増減説明		登録団体助成金申請金額の減							
細事業事業量		登録団体助成金、組織基盤強化助成金交付件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		45	50	50	50	50	50	50	
実績		42	49	42	41				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・一部委託等が可能 ・該当なし	・求めるべきではない	

3	事業計画	市民活動団体運営支援事業							
	細事業概要	市民団体の運営支援のため、NPO組織基盤強化ワークショップを開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	211	90	▲ 121				
増減説明		NPO組織基盤強化ワークショップの実施方法見直しによる、委託費の減							
細事業事業量		講座等参加人数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		40	40	50	50	25	25	25	
実績		53	58	9	9				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・全部委託等が可能 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

4 事業 計 画	細事業名称	基金運営事務事業								
	細事業概要	よこはま夢ファンドの更なる利活用を促すため、広報等を行います。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	61	17	▲ 44					
増減説明		法律相談を実施しなかったため								
細事業事業量		寄附件数				単位	件			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		450	550	550	550	550	550	550		
実績		578	612	559	605					
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・該当なし		
								・なじまない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	市民活動情報のデジタル化事業											
所管区局・課	市民局市民協働推進課		歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	09	施策番号	01	評価書番号				13			

事業概要

市民の手元（特にスマートフォン）にスキマボランティア（気軽に参加できる、短期間、短時間のボランティア活動）の募集情報や地域のイベント情報、市民活動団体の情報が届く環境を整え、新たな扱い手の創出に繋げます。事業実施にあたっては、令和5年度「YOKOHAMA Hack！」での実証実験結果をベースに、閲覧者の反響の見える化、情報掲載団体の充実、閲覧者設定対象の充実など、より事業の拡張性や拡充性を意識した事業展開を目指します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)	
	決算	109	9,292	9,183	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
市民活動団体がイベント・ボランティア情報を手軽に発信でき、地域の新たな担い手創出や団体情報の一元化につながるツールとして、民間ノウハウを活用しながら、より効果的なサイト運営を行っていきます。先行区での実施状況や、活用する利用者意見等も踏まえたサイトの改善を行い、利用効果を高めていきます。

細事業の分析								
事業計画	細事業名称	市民活動情報のデジタル化事業						
	細事業概要	<p>市民の手元（特にスマートフォン）にスキマボランティア（気軽に参加できる、短期間、短時間のボランティア活動）の募集情報や、地域のイベント情報、市民活動団体の情報が届く環境を整え、新たな扱い手の創出に繋げます。</p> <p>事業実施にあたっては、令和5年度「YOKOHAMA Hack！」での実証実験結果をベースに、青葉区及び都筑区の2区にて、閲覧者の反響の見える化、情報掲載団体の充実、閲覧者設定対象の充実など、より事業の拡張性や拡充性を意識した事業展開を目指します。</p>						
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
	決算		109	9,292	9,183			
	増減説明	本稼働サイト構築に伴う増						
	細事業事業量	地域情報の発信強化					単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定			実証実験	本格実施	推進	推進	推進
客観的指標に基づく分析	実績			実証実験	サイト構築			
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めていない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	地域防犯活動支援事業												
所管区局・課	市民局地域防犯支援課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	09	施策番号	04	評価書番号			14					

事業概要													
・地域住民による自主的な防犯活動を促すために防犯カメラ設置補助を行い、地域における犯罪抑止や防犯意識の向上を図る。													
・子どもたちやその保護者への啓発を行い、防犯意識の向上を図り、子どもたちが犯罪に巻き込まれにくく環境をつくる。													
・特殊詐欺や闇バイトをはじめとした市内外の犯罪情勢に応じて、啓発や注意喚起など、関係機関と連携して適宜実施し、犯罪の未然防止や防犯意識の向上を推進する。													
・区と局が連携して地域とともに実施する防犯啓発事業に対する支援を行う。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	40,584	29,179	▲ 11,405	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
啓発手法の見直しなどを進め事業改善を行っていきます。また、「闇バイト」による凶悪事件等が広域に発生し、市民の不安が高まっていることなどを踏まえた対策の強化についても検討します。													

細事業の分析																	
1 事業 計 画	細事業名称	地域防犯啓発支援事業（区配付事業）															
	細事業概要	各区が実施する防犯活動啓発事業の支援等を行う。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	1,121	1,020	▲ 101												
細 事 業 費 (千円)	事業実施区による活用額の減																
	増減説明																
細 事 業 事 業 量	防犯活動啓発事業の実施						単位		区								
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
想定	18	18	18	18	18	18	18	18									
	実績	16	16	15	15												
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性							
	分析 結果	・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない									

2	事業計画	落書き行為防止事業							
	細事業概要	イベント等を通じて落書き防止に関する広報啓発活動を行う。 また、各区が実施する落書き防止に関連した活動に対する支援を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	149	210	61				
増減説明		事業を実施する区が3区から4区に増えたため。							
細事業事業量		市所管施設の落書き発見件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		500	500	500	480	480	480	480	
実績		449	382	489	571				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

3	事業計画	初黄・日ノ出町地区防犯対策支援							
	細事業概要	今年度から緊急防犯対策事業（細事業）に統合。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,000	0	▲ 1,000				
増減説明		事業統合による減。							
細事業事業量		防犯パトロール実施回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		12	12	12	12	12	12	12	
実績		8	12	12	12				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

4	事業計画	緊急防犯対策事業							
	細事業概要	特殊詐欺をはじめとした市内外の犯罪情勢を踏まえ、啓発や注意喚起などを関係機関と連携して適宜実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,085	3,886	2,801				
増減説明		初黄・日ノ出町地区防犯対策支援事業を本事業に組み込んだための増及び各種犯罪防止関わる啓発物(ポスター)作成に伴う増							
細事業事業量		特殊詐欺防止啓発チラシの送付				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		90万	90万	90万	90万	95万	95万	95万	
実績		93万1千	93万4千	93万7千	94万2千				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可 ・事務改善が可能	・求めていない	

5	事業計画	子ども安全支援事業							
	細事業概要	イベント等を通じて、子どもの身の回りの安全確保に向けた啓発を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	665	514	▲ 151				
増減説明		啓発物品購入数の減							
細事業事業量		サイバー子ども安全教室イベント実施の校数				単位	校		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		4	4	4	4	4	4	4	
実績		4	4	3	11				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・一部委託等が可能 ・事務改善が可能	・求めるべきではない	

6	事業計画	細事業名称 地域防犯カメラ設置補助事業							
	細事業概要	自治会町内会等に対し、道路等の公共空間を撮影することを目的とした防犯カメラ設置費用の一部を補助する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	22,783	23,074	291				
増減説明		カメラ設置台数の増							
細事業事業量		防犯カメラ設置補助台数				単位	台		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		100	100	150	150	180	180	180	
実績		85	66	122	127				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

7	事業計画	細事業名称 地域防犯活動支援事務費							
	細事業概要	地域防犯活動支援事業の適切な業務執行を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	521	476	▲ 45				
増減説明		旅費の減							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・求めていない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	横浜市防犯協会連合会補助金												
所管区局・課	市民局地域防犯支援課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	09	施策番号	04	評価書番号			15					

事業概要													
各防犯協会・協力会が実施している防犯活動が活発かつ円滑に推進できるよう、横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付する。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	3,024		3,016		▲ 8							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
団体の現状に合わせて適正に補助内容を見直していきます。													

細事業の分析														
事業 計 画	細事業名称	横浜市防犯協会連合会補助金												
	細事業概要	各防犯協会・協力会が実施している防犯活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付する。												
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
		決算	3,024		3,016		▲ 8							
	増減説明	横浜市防犯協会連合会の戻入による残。												
		細事業事業量					単位							
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
	想定													
	実績													
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性				
						(1)実施主体		(2)実施手法						
	分析 結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		
												・求めていない		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	L E D防犯灯設置維持管理事業									
所管区局・課	市民局地域防犯支援課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01
政策・施策	政策番号	09	施策番号	04	評価書番号			03	目	16

事業概要										
地域の安全安心を図るため、市所有のL E D防犯灯（約18万灯）の不点灯等不具合への対応や経年劣化した鋼管ポールの撤去・建替え等の維持管理を行い、電気料金やE S C O事業サービス料等を支出します。自治会町内会の申請による新設のほか、必要性の低くなったところから必要なところに付け替える制度の利用を促すなど一層の適正配置に取り組みます。あわせて、民間活力の導入も含め、安定的で効率的な維持管理手法を検討します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	656,413	718,936	62,523	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
経年劣化した鋼管ポール防犯灯については、費用対効果などを考慮し、長寿命化対策を検討します。また、E S C O事業終了後の約18万灯ある防犯灯の効率的で効果的な維持管理などの手法についても、民間活力の活用を含め、幅広く検討します。					

細事業の分析											
1 事業 計画	細事業名称	LED防犯灯設置事業									
	細事業概要	区役所を通じて市内の自治会町内会からLED防犯灯設置の申請を受け、横浜市防犯灯設置基準に基づき、LED防犯灯を新設する。									
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）						
		決算	15,829	0	▲ 15,829						
客観的指標に 基づく分析	増減説明	L E D防犯灯設置維持管理事業に事業移管をしたため。									
	細事業事業量	防犯灯新設数				単位	灯				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	336	300	198	336	336	336	336			
	実績	369	335	203	271						
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法				
	分析 結果	・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能			・求めるべ きではない	

2	事業計画	細事業名称	LED防犯灯設置維持管理事業						
		細事業概要	地域の安全安心を図るため、市所有のLED防犯灯（約18万灯）の不点灯等不具合への対応や経年劣化した鋼管ポールの撤去・建替え等の維持管理を行い、電気料金やESCO事業サービス料等を支出します。自治会町内会の申請による新設のほか、必要性の低くなったところから必要なところに付け替える制度の利用を促すなど一層の適正配置に取り組みます。あわせて、民間活力の導入も含め、安定的で効率的な維持管理手法を検討します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	640,585	718,936	78,351				
増減説明		緊急的な防犯灯設置に対応するための増							
細事業事業量		経年劣化した鋼管ポールの対処（撤去・灯具移設・建替）				単位	本		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		86	90	50	100	100	1000	1000	
実績		54	80	51	25				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	個性ある区づくり推進費												
所管区局・課	市民局区連絡調整課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
「地域の総合行政機関」として、住民に身近な区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理や、地域の特性・ニーズに応じて個性ある区づくりを推進するための経費です。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度 決算	5年度 16,161,112	6年度 16,833,063	差引(増減) 671,951	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
個性ある区づくり推進費は、各区で実施する事務事業を取りまとめたものであり、各区において地域特性やニーズを踏まえた事務事業の分析を実施しています。													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	自主企画事業費															
	細事業概要	地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための事業費															
事業実績	細事業費 (千円)	年度 決算	5年度 1,765,989	6年度 1,763,581	差引(増減) ▲ 2,408												
		増減説明	区における執行内容の見直し等による需用費の減等														
客観的指標に基づく分析	細事業事業量								単位								
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定																
	実績																
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし					
												・なじまない					

2	事業計画	統合事務事業費							
	細事業概要	広報よこはま各区版の発行や各区市民相談、青少年指導員等の活動、生活保護、及び戸籍・住民登録等に係る経費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	810,341	774,725	▲ 35,616				
増減説明		所管局で予算措置されたことによる役務費の減等							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		

3	事業計画	区庁舎・区民利用施設管理費							
	細事業概要	区庁舎・区民利用施設の管理運営に係る経費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	11,502,319	11,852,961	350,642				
増減説明		物価高騰等による指定管理料等の増							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		

4 事 業 計 画	細事業名称	区行政推進費							
	細事業概要	区役所会計年度任用職員人件費や区役所との連絡調整及びDX等を踏まえた区役所業務等のあり方の検討等に係る経費							
事 業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,082,463	2,441,796	359,333				
	増減説明	会計年度任用職員報酬改定に伴う増等							
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に 基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析 結果	・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・該当なし	・なじまな い	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	戸籍住民登録事務費												
所管区局・課	市民局窓口サービス課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
戸籍法、住民基本台帳法等の根拠法令に基づく住民からの届出受理、戸籍、住民基本台帳の作成及び各種証明の交付、その他区役所戸籍課で行う業務について、経費面及び一括契約などの支援を行う。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	261,219	429,525	168,306	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
国の制度変更や法改正に伴い決算額は増加しているが、必要な環境整備を行ったうえで適切な事務処理を遂行している。今後も、國の方針を注視し、必要な対応を行うとともに、区戸籍課の適切な業務遂行の支援を行っていく。													

細事業の分析															
事業計画	細事業名称	戸籍住民登録事務費													
	細事業概要	戸籍法、住民基本台帳法等の根拠法令に基づく住民からの届出受理、戸籍、住民基本台帳の作成及び各種証明の交付、その他区役所戸籍課で行う業務について、経費面及び一括契約などの支援を行う。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)										
		決算	261,219	429,525	168,306										
細事業事業量	標準化対応及び戸籍氏名の振り仮名対応に伴うシステム関連経費等による増												負担の 公平性		
	増減説明														
想定	細事業事業量	戸籍届出件数						単位		件			負担の 公平性		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
実績	想定													負担の 公平性	
	実績	165,981	166,962	169,994	165,978										
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性								負担の 公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である	等が可能						

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	証明発行窓口運営事業												
所管区局・課	市民局窓口サービス課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2					

事業概要													
戸籍課窓口の混雑の緩和等を目的として、市民にとってより利用しやすい窓口となるよう、平成12年度より届出窓口とは分離した形で戸籍課証明発行窓口を各区に設置しており、この運営に必要な請求書の印刷経費や会計年度任用職員の賃金等を計上する。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	253,107		299,271		46,164							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
市民にとって利用しやすい窓口を維持できるよう、各区での運営支援を継続していく。また、他の証明発行手続の取扱件数の推移を注視しながら、今後の窓口運営のあり方についても併せて検討する。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	証明発行窓口運営事業											
	細事業概要	戸籍課窓口の混雑の緩和等を目的として、市民にとってより利用しやすい窓口となるよう、平成12年度より届出窓口とは分離した形で戸籍課証明発行窓口を各区に設置しており、この運営に必要な請求書の印刷経費や会計年度任用職員の賃金等を計上する。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
	細事業費 (千円)	決算	253,107		299,271		46,164						
想定	増減説明	給与改定に伴う会計年度任用職員人件費の増											
	細事業事業量	証明発行窓口での取扱件数						単位		件			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
実績	想定												
	実績	1,392,530	1,278,809	1,158,380	1,103,913								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	行政サービスコーナー運営事業												
所管区局・課	市民局窓口サービス課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3					

事業概要													
行政サービスコーナーは、区役所以外の場所で戸籍住民登録関係及び税関係の証明書を取得できる施設で、市民サービス向上を目的として、区役所開庁時間外も含めて通勤通学の途中などに広域的な利用ができるよう、市内の主なターミナル駅等10か所に配置している。これらの行政サービスコーナーは区役所が所管しているが、ここでは、設置している機器のリース料や保守経費、印刷製本費などを計上している。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	38,322	21,944	▲ 16,378	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
コンビニ交付等の非来庁手続きによる発行数が増加している中、行政サービスコーナーでの証明書発行数は減少傾向が続いている。市民の利便性及び業務効率化の視点及び証明発行件数の推移を踏まえ、行政サービスコーナーの方向性についても引き続き検討していく。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	行政サービスコーナー運営事業											
		行政サービスコーナー運営事業											
事業計画	細事業概要	行政サービスコーナーは、区役所以外の場所で戸籍住民登録関係及び税関係の証明書を取得できる施設で、市民サービス向上を目的として、区役所開庁時間外も含めて通勤通学の途中などに広域的な利用ができるよう、市内の主なターミナル駅等10か所に配置している。これらの行政サービスコーナーは区役所が所管しているが、ここでは、設置している機器のリース料や保守経費、印刷製本費などを計上している。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	33,481	21,944	▲ 11,537								
	増減説明	コンビニ交付など証明書発行の非対面型での発行数が増加し、対面型の発行が減少してきている。											
	細事業事業量	行政サービスコーナーでの戸籍関係証明書取扱件数						単位		件			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	-	-	-	-	-	-	-					
	実績	936,350	855,624	758,227	627,756								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性		
		分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法					
							・一部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	住居表示整備等事業												
所管区局・課	市民局窓口サービス課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4					

事業概要													
市街地における住所のわかりにくさを解消し、市民生活の利便性の向上を図るため、町を適切な大きさにし、地番による住所の表示を「街区符号」と「住居番号」で表す方法に改めます。あわせて、住所をわかりやすくするため、街区表示板等の表示物を整理し、維持・管理を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	14,521		12,138		▲ 2,383							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
本市の市街化区域における住居表示の実施率は、68.7%となっており、今後も住所の分かりにくく地域において住民から要望があった場合、住居表示の実施の検討を行います。													

細事業の分析																
事業 計 画	細事業名称	住居表示整備事業														
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住所が分かりにくく地区において、市民から要望があった場合、住居表示実施の検討を行います。 ・街区表示板をアルミ製からシール製へ貼替作業等を行います。 ・劣化した住居表示台帳を再作製します。 ・各区の住居表示台帳のバックアップデータを作成します（4か年ごとに繰り返し行います）。 														
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)									
		決算	14,521		12,138		▲ 2,383									
細事業事業量	増減説明		住居表示を実施しないことによる事務費の減													
	細事業事業量		対象面積に対する住居表示の実施率						単位		%					
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
想定		68.7	68.7	68.7	68.7	68.7	68.8	68.9								
実績		68.7	68.7	68.7	68.7	68.7										
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性					
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない							

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	戸籍システム運用事業												
所管区局・課	市民局窓口サービス課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5					

事業概要													
戸籍法に基づき、出生や婚姻の届出に対する受理決定、戸籍への登録、戸籍全部事項証明書等各種証明書の交付等を行うシステムについて、運用に必要な保守や作業委託を行っている。令和6年度は、引き続きシステムの安定運用・保守及び戸籍法一部改正による各種作業を行う。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	192,360	231,493	39,133	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
各区の人口規模・戸籍課窓口数に応じて戸籍システムを設置しているが、法改正等でシステムを利用する事務が増えていく状況にあり、戸籍システム端末の増設を行っている。端末の数が増えることで運用費は増額するが、窓口のサービス水準を満たすためにも、窓口状況を注視し保守内容や増設計画を検討していく。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	戸籍システム運用事業											
	細事業概要	戸籍システムの安定運用・保守及び戸籍法改正による各種作業を行う。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	192,360	231,493	39,133								
客観的指標に 基づく分析	増減説明	戸籍システム機器更新による増											
	細事業事業量	戸籍届出件数				単位	件						
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	一	一	一	一	一	一	一					
	実績	165,488	166,400	162,569	165,984								
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性			
	分析 結果	・測ること はなじまな い	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業												
所管区局・課	市民局窓口サービス課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6					

事業概要													
戸籍電算化と同時に戸籍システム関連業務支援拠点を設置し、戸籍システムへのデータ入力等を集約・委託化している。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	206,152		215,420		9,268							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
戸籍電算化と同時に戸籍システム関連業務支援拠点を設置し、戸籍システムへのデータ入力等の集約・委託化を行っている。集約化することにより業務の効率化という効果があるため、今後も継続していく。													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業															
	細事業概要	大量反復的な作業である戸籍システムへのデータ入力等について、集約及び委託化を行い、業務の効率化を図る。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)										
		決算	206,152		215,420		9,268										
客観的指標に基づく分析	増減説明	実績による増															
	細事業事業量	戸籍届出件数						単位		件							
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度			
	想定																
	実績	134,970		132,019		126,419		128,263									
	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
		・測ることはなじまない		・法律・政令			・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし				
	分析結果											・求めるべきではない					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	マイナンバーカード交付・更新事業												
所管区局・課	市民局窓口サービス課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			7					

事業概要													
平成27年10月の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、マイナンバーカードの交付や電子証明書の更新手続きを円滑に行うための取り組みとマイナンバーカードの申請等に関する広報などを実施し、社会保障・税番号制度の円滑な実施を図る。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	5,221,052	4,604,603	▲ 616,449	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
マイナンバーカードの新規交付枚数は落ち着きつつあるが、令和8年度後半から令和9年度にかけて、マイナンバーカード及び電子証明書の有効期限更新者の手続きが多く見込まれることや、令和8年度以降は次期マイナンバーカードの導入により交付件数が増加する可能性がある。 そのため、過去の実績や今後の予測等を踏まえ、円滑な手続きを行えるよう検討していく。													

細事業の分析														
1 事業計画	細事業名称	マイナンバーカード交付・更新事業												
	細事業概要	マイナンバーカードの交付及び更新関連事務の適正かつ円滑な実施のための必要な人員や設備等の補充を行い、実施体制を整えます。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
		決算	5,221,052	4,604,603	▲ 616,449									
増減説明		交付枚数減に伴う人件費や運営費の減												
細事業事業量		カード交付				単位		枚						
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
想定		1,284,000	1,400,000	1,310,000	946,348	1,282,093	406,551	421,402						
実績		618,113	742,359	433,726	318,836									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・なじまない					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	魅力ある窓口づくり推進事業												
所管区局・課	市民局窓口サービス課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			8					

事業概要													
①区役所窓口のサービス向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修、区役所窓口サービスに関する調査などに取り組む。													
②例年窓口の混雑が予想される春の引っ越しシーズン等の繁忙期の来庁者分散を目的に窓口混雑緩和広報等を実施する。													
③ご遺族が行うお悔やみ手続について、モデル区で相談対応業務を試行実施し、お悔やみ窓口の設置検討を行う。													
④区役所窓口の利便性向上及び業務の効率化を図るため、マイナンバーカード等を活用した書かない窓口の推進に取り組む。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	4,716	55,153	50,437	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
①窓口サービスの向上を図るため、区総務課を対象とした研修について、民間委託等も含め効果的な実施方法を検討する。													
②利用者の一層の行動変容を促すため、ポスターの掲示やチラシの配布など、大学等の教育機関や不動産会社等の民間企業との連携も行いながら取り組む。													
③ご遺族の利便性向上を図るため、専門的知見を有する委託事業者と協力し、手続が円滑に進むよう支援するお悔やみ窓口を全区に設置する。													
④書かない窓口が一層効果的に機能するよう、申請書の拡充支援やトラブル発生時の対応など、運用面での継続的なサポートを行っていく。													

細事業の分析																
1 事業計画	細事業名称	窓口サービス向上事業														
	細事業概要	18区全体の窓口サービスの更なる向上を目指し、各区の窓口サービス向上担当者に対し、各区の取組状況や課題などの情報の共有を行う。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引(増減)							
		決算	2,810			0			▲ 2,810							
客観的指標に基づく分析	増減説明	窓口サービスアンケートの実施取り止めによる残														
	細事業事業量	窓口サービス向上担当初任者研修の回数						単位		回／年						
客観的指標に基づく分析	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		
	想定	1		1		1		1		1		1		1		
	実績	1		1		1		1								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性			
	分析結果	・維持		・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・一部委託等が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能				

2	事業計画	混雑緩和対策広報								
	細事業概要	住民異動の届出が最も多い春の引っ越しシーズンにおける窓口混雑の集中緩和及び市民の利便性向上を図るため、広報を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	667	630	▲ 37					
増減説明		インターネットディスプレイ広告の入札残								
細事業事業量		広報手段					単位	種類		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定			18	18	18	18	18	18		
実績		18	13	15	18					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

3	事業計画	お悔やみ窓口の設置検討								
	細事業概要	利便性向上に向けて、モデル区で相談対応業務を試行実施し、お悔やみ窓口の設置検討を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	1,239	12,586	11,347					
増減説明		お悔やみ窓口の通年設置による増								
細事業事業量		設置区					単位	区		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定				2	2	18	18	18		
実績				2	2					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		
							・求めるべきではない			

4	事業計画	細事業名称	書かない窓口の推進							
	細事業概要	全区に証明書発行端末及び申請書自動作成システムを設置し、マイナンバーカード利用による手続の推進を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	41,937	41,937					
増減説明		新規事業								
細事業事業量		設置個所					単位	区		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定					18	18	18	18		
実績					18					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし		
								・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	証明発行システム運用事業												
所管区局・課	市民局窓口サービス課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9					

事業概要													
18区役所及び行政サービスコーナー等に設置した、証明発行システムの安定運用を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	115,646	1,903	▲ 113,743	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
令和7年度の自治体システム標準化に伴いシステム運用が終了することから、当該事業自体、令和7年度をもって終了となる。													

細事業の分析																		
事業 計 画	細事業名称	証明発行システム運用事業																
	細事業概要	証明発行システムは、各区戸籍課の証明発行窓口及び行政サービスコーナー等に設置され、住民票の写し等の証明発行用のシステムとして利用しています。当事業では、上記の業務が滞りなく行えるよう、システムの安定運用、保守を行います。																
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引(増減)									
		決算	115,646			1,903			▲ 113,743									
細減説明	一部業務について別事業に移管したことによる減、並びに、運用保守内容の精査による減																	
	細事業事業量	端末台数（マイナンバーカード特設センター用は除く）						単位		台								
想定	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度						
	想定	130		130		130		53		53		53						
	実績	130		130		130		53										
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性						
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令			・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし			・負担は適切である						

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	郵送請求事務センター運営事業												
所管区局・課	市民局窓口サービス課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			10					

事業概要													
各区で行っていた郵送による証明発行業務について、平成26年2月より郵送請求事務センターで集中化・委託化している。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	208,459	240,855	32,396	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
郵送請求事務センターにおける証明書発行件数については、令和6年度は発行件数が減少したものの、令和7年度以降は戸籍の広域交付請求による増加が見込まれる。今後も郵送請求件数の推移を踏まえ、中長期的な郵送請求業務のあり方について検討していく。													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	郵送請求事務センター運営															
	細事業概要	郵送による証明発行業務について、郵送請求事務センターで集中化・委託化。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	208,459	240,855	32,396												
客観的指標に基づく分析	増減説明	郵送請求事務センター運営委託費の契約金額の増															
		細事業事業量	証明発行件数（令和3年度よりオンライン件数含む）					単位	件								
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000									
	実績	613,565	617,591	635,698	586,891												
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない									

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業											
所管区局・課	市民局窓口サービス課		歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号	11					

事業概要												
コンビニ交付とは、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニに設置されているマルチコピー機で住民票の写しなどの各種証明書が取得できるサービスである。												
コンビニ交付の運用にあたり、システムの運用経費と地方公共団体情報システム機構への運営負担金、コンビニ事業者への手数料等を計上している。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	165,108	204,395	39,287	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
コンビニ交付件数が年々増えていることから、非対面型の証明発行に関心が高まっている。今後も市民サービス提供における利便性向上及び業務の効率化を図るため、引き続きコンビニ交付の取組をサポートしていく。												

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業												
		コンビニ交付とは、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニに設置されているマルチコピー機で住民票の写しなどの各種証明書が取得できるサービスである。 コンビニ交付の運用にあたり、システムの運用経費と地方公共団体情報システム機構への運営負担金、コンビニ事業者への手数料等を計上している。 令和6年度はシステムの運用及び保守を行う。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
		決算	165,108		204,395		39,287							
想定	細事業事業量	交付枚数の増加に伴い、事業者への手数料等が増加したことによる。												
		細事業事業量	交付件数				単位		件					
実績	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度			
		想定												
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			
		分析結果	・増える		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		(1)実施主体			
									・一部委託等が可能		(2)実施手法			
									・該当なし		・求めるべきではない			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	戸籍課業務オンライン手続推進事業												
所管区局・課	市民局窓口サービス課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			12					

事業概要													
市民の利便性向上及び各区戸籍課及び行政サービスコーナーの混雑緩和を目的とし、非来庁型の手続を推進します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	5,074	1,581	▲ 3,493	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
非来庁手続の利用が広がる中、コンビニ交付やオンライン転出届等のさらなる利用促進に向け、インターネットディスプレイ広告等行動変容を促す戦略的な広報を継続的に展開する。					

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	オンライン手続システム															
	細事業概要	戸籍課関係証明書申請のオンライン手続を推進します。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	5,074	1,383	▲ 3,691												
客観的指標に基づく分析	増減説明	オンライン申請件数の減															
	細事業事業量	証明書のオンライン申請枚数						単位		件							
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	5,670	5,670	9,000	25,600	10,000	10,000	10,000									
	実績	3,813	6,775	10,113	5,020												
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
		・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った		・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である								

2	事業計画	細事業名称	コンビニ交付利用促進						
		細事業概要	マイナンバーカードを活用したオンライン手続の更なる推進のため、コンビニ交付等における戦略的な広報を行う。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	198	198				
増減説明		広報物の発注							
細事業事業量		配布数				単位	枚		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定					10,000	10,000	10,000	10,000	
実績					168				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・一部委託等が可能	(2)実施手法 ・該当なし ・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	瀬谷区総合庁舎整備事業												
所管区局・課	市民局地域施設課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
PFI事業（横浜市瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業）において再整備し、平成24年1月末に竣工した瀬谷区総合庁舎の維持管理・運営を実施します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	759,050	728,057	▲ 30,993	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
令和7年度末でPFI事業が終了する予定だが、PFI事業終了後も効率的・効果的な施設の維持管理が継続されるよう検討していく必要がある。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	維持管理・運営費、設計建設費											
	細事業概要	維持管理運営部会の実施 PFI事業の維持管理・運営及び設計、建設のサービス対価支払 次期手法に向けた検討											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）								
		決算	758,555	727,562	▲ 30,993								
客観的指標に基づく分析	増減説明	実績による減											
	細事業事業量	適切な維持管理・運営のモニタリング						単位					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	事業終了予定	事業終了予定					
	実績	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である					

2 事業 計 画	細事業名称	アドバイザリー委託費						
	細事業概要	SPC（特別目的会社）から毎年提出される監査報告書等を通して、SPCの運営状況の確認を委託 その他、PFI事業全般に係る相談 等						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	495	495	0			
	増減説明							
	細事業事業量	書類確認・適宜相談					単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	事業終了予定	事業終了予定
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	戸塚区総合庁舎整備事業												
所管区局・課	市民局地域施設課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2					

事業概要													
PFI事業（戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業）において再整備し、平成25年2月末に竣工した戸塚区総合庁舎の維持管理・運営を実施します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	542,041		549,865		7,824							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
関係所管課やSPC（特別目的会社）とともに、引き続き適切な維持管理・運営を実施します。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	維持管理・運営費、設計建設費															
	細事業概要	維持管理運営部会の実施 PFI事業の維持管理・運営及び設計、建設のサービス対価支払															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）										
		決算	538,868		543,644		4,776										
客観的指標に基づく分析	増減説明	実績による増															
	細事業事業量	適切な維持管理・運営のモニタリング						単位									
	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度				
	想定	維持管理・運営		維持管理・運営		維持管理・運営		維持管理・運営		維持管理・運営		事業終了予定					
	実績	維持管理・運営		維持管理・運営		維持管理・運営		維持管理・運営									
	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			(1)実施主体	負担の公平性				
	分析結果	・維持		・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・負担は適切である			

2	事業計画	細事業名称	アドバイザリー委託費							
		細事業概要	SPC（特別目的会社）から毎年提出される監査報告書等を通し、SPCの運営状況の確認を委託 その他、PFI事業全般に係る相談 等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	3,173	6,221	3,048					
増減説明		実績による増								
細事業事業量		書類確認・適宜相談				単位				
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	事業終了予定		
実績		適宜	適宜	適宜	適宜					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法			
						・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	公会堂等特定天井脱落対策事業									
所管区局・課	市民局地域施設課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02
政策・施策	政策番号	33	施策番号	02	評価書番号			03	目	3

事業概要										
公会堂等が地震時に受ける被害を少なくし、帰宅困難者一時滞在施設等としての機能を発揮できるようにします。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	289,698	221,834	▲ 67,864	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
対象施設については令和7年度に全て工事完了予定ですが、引き続き適切な事業の執行を図ります。					

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特定天井脱落対策事業								
	細事業概要	地震等の災害時に帰宅困難者一時滞在施設等としての機能を発揮するため、公会堂等の天井脱落対策を行います。令和6年度は都筑公会堂の工事を実施します。また、令和5年度から引き続き戸塚公会堂の工事を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	289,444	221,816	▲ 67,628					
客観的指標に基づく分析	増減説明	事業進捗による減								
	細事業事業量	完了施設数				単位	箇所			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	—	4	1	1	2	—	—		
	実績	—	4	1	1					
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	共通事務費						
		細事業概要	事業を進めるための事務費						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	254	18	▲ 236				
	増減説明	実績による減							
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	区庁舎設備改修等事業												
所管区局・課	市民局地域施設課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4					

事業概要													
区庁舎や駐車場などの設備改修等を実施します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	836,378	633,646	▲ 202,732	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
区庁舎の改修等に際しては、市民ニーズの高まりを踏まえ、事業の実効性と効率性を確保するため、事業費やスケジュールなどを精査していきます。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	区庁舎駐車場改善事業															
	細事業概要	区庁舎駐車場は、民間の能力を活用することにより、市民サービスの向上と経費の削減を図るために、平成21年度から指定管理者制度を導入しています。駐車場の運営にあたっては、本市の責務である施設改修等を実施します。なお、施設改修等に係る財源は原則として指定管理者からの駐車場利用料収入を充当します。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	11,771	6,103	▲ 5,668												
客観的指標に基づく分析	増減説明	実績による減															
	細事業事業量	駐車場設備改修等				単位											
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	適宜		適宜		適宜		適宜		適宜		適宜					
	実績	適宜		適宜		適宜		適宜									
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
		・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である									

2	事業計画	区庁舎敷地・床取得事業							
		<p>・鶴見区総合庁舎内1・3階の一部を占めていた鶴見県税事務所が、平成18年度に神奈川県税事務所と統合し、退去しました。鶴見区総合庁舎では、区版市民活動支援センター設置及び区役所スペース拡充等の必要があったことから、鶴見県税事務所の転出により空いた床を活用して整備し、平成19年1月から業務を開始しています。当該床については、現状は神奈川県の財産であるため、横浜市が神奈川県より取得することとし（H17年度覚書締結済）、取得までの間は賃借により対応します。</p> <p>・泉区総合庁舎敷地の一部を民間土地所有者から賃借していますが、賃貸借契約期間が令和6年3月29日で終了となります。引き続き土地を賃借するとともに、財産の取得に向けて測量等を実施します。</p>							
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	4,099	5,057	958				
	増減説明	実績による増							
客観的指標に基づく分析	細事業事業量	事業内容					単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	床賃借 取得 調整 不動産 鑑定	床賃借 取得 調整 不動産 鑑定 土地取 得	床賃借 取得 調整 測量 不動産鑑定	床賃借 取得 調整	床賃借 取得 調整	床賃借 取得 調整	床賃借 取得 調整	
	実績	床賃借 取得 調整	床賃借 取得 調整 測量	床賃借 取得 調整	床賃借 取得 調整				
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体 (2)実施手法		負担の公平性
		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

3	事業計画	区庁舎等改善事業							
	細事業概要	庁舎等の運営を維持するために必要な設備等の修繕を行うほか、執務環境に課題のある区庁舎や土木事務所等について、狭あい化への対策、浸水対策などによる執務環境の改善を行います。令和6年度は、区庁舎の狭あい化対策のための工事等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	215,592	613,760	398,168				
増減説明		事業実施による増							
細事業事業量		改修等				単位	施設数		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		10	12	5	4	未定	未定	未定	
実績		18	20	16	3				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

4	事業計画	開港記念会館保存改修事業							
	細事業概要	開港記念会館（中区公会堂・国指定重要文化財）は、建物全体の劣化が進んでおり施設の安全性に重大な課題が生じていたため、文化財保護法に基づき、令和3～5年度に保存改修工事を実施しました。令和6年度については、保存改修工事等を踏まえ、文化財の現状や課題を把握し保存・活用を図るために必要な事項等を明確化した保存活用計画を作成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	571,715	8,726	▲ 562,989				
増減説明		改修工事終了による減							
細事業事業量		事業内容				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		保存改修工事	保存改修工事	保存改修工事	保存活用計画案の作成	保存活用計画の策定	一	一	
実績		保存改修工事	保存改修工事	保存改修工事	保存活用計画案の作成				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可		
						・該当なし	・求めるべきではない		

5	事業計画	細事業名称	区庁舎調査検討事業						
	細事業概要	築年数の経過した区庁舎の再整備について検討します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	990	0	▲ 990				
増減説明	実績による減								
	細事業事業量	事業内容					単位		
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	検討	検討	検討	検討	検討	検討		
	実績	検討	検討	検討	検討				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

6	事業計画	細事業名称	鶴見公会堂調査事業						
	細事業概要	鶴見公会堂の排水管更新工事（長寿命化対策工事）に伴い発生する店舗への営業補償費を算出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
増減説明	工事に際し検討した結果、補償不要となったため								
	細事業事業量	事業内容					単位		
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定		調整	営業補償費算出	調整	工事、営業補償			
	実績		調整	調整	工事				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
分析結果						・一部委託等が可能	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	地区センター再整備等事業												
所管区局・課	市民局地域施設課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	02	評価書番号			5					

事業概要													
市民の様々な地域活動や交流の拠点となる地区センターの維持に必要な再整備や修繕等を実施します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	558,068	209,859	▲ 348,209	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
地区センターの新規整備が完了し、今後は既存施設の長寿命化に向けて、効果的・効率的な事業の執行を図ります。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	ICT関係費															
	細事業概要	地区センター予約状況閲覧システムの保守、地区センター図書貸出システムの保守委託を行います。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	5,203	1,709	▲ 3,494												
客観的指標に基づく分析	増減説明	実績による減															
		細事業事業量						単位									
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定																
	実績																
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
		・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・該当なし	・求めていない									

2	事業計画	修繕費等							
	細事業概要	地区センター等における事故を防止し、施設が安定稼働するために必要な各種修繕を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	73,780	53,099	▲ 20,681				
増減説明		実績による減							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等の拡大が可能 ・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	

3	事業計画	共通事務費							
	細事業概要	地区センター再整備等事業を進めるための事務費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	82	431	349				
増減説明		実績による増							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可 ・該当なし	・なじまない	

4 事業 計 画	細事業名称	地区センター一体育室空調設置							
	細事業概要	すべての地区センターに熱中症対策として有効な空調機を順次設置するため、工事（3館）を実施します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	134,032	154,621	20,589				
増減説明		事業進捗による増							
細事業事業量		設置工事数				単位	館		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		0	3	3	4	4	3	0	
実績		0	3	3	3				
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析 結果	・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不 可	・該当なし ・求めるべき ではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	コミュニティハウス整備事業												
所管区局・課	市民局地域施設課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	09	施策番号	99	評価書番号			6					

事業概要													
中学校区程度に1館を目指し、市民の様々な地域活動の拠点となる施設としてコミュニティハウスを整備します。コミュニティハウスの受益者負担の適正化について検討します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	205,845	214,015	8,170	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
横浜市公共施設管理基本方針に沿って、施設の将来を見据えた配置の考え方や必要諸室・面積などの施設基準、地域ニーズを踏まえた運営面の整理等、幅広い視点から検討を行います。													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	新設整備															
	細事業概要	上永谷駅前CH（ケアプラザ、児童相談所との合築）及び南本宿公園CHの整備を進めます。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	51,986	137,457	85,471												
客観的指標に基づく分析	増減説明	事業進捗による増															
	細事業事業量	新設数						単位		館							
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	0	1	0	1	1	1	1									
	実績	0	1	0	1												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない									

2	事業計画	細事業名称 学校建替えに伴う複合化								
	細事業概要	学校の建替えにあわせて併設整備する勝田小学校コミュニティハウス（勝田小）と都岡小コミュニティハウス（都岡小）の建設工事を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	153,733	76,470	▲ 77,263					
客観的指標に基づく分析	増減説明	事業進捗による減								
	細事業事業量	新設数					単位	館		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	0	0	1	1	1	1	0		
	実績	0	0	1	1					
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
客観的指標に基づく分析	分析結果					(1)実施主体 (2)実施手法				
		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

3	事業計画	細事業名称 コミュニティハウス12条点検等委託								
	細事業概要	複合施設の民間移管等により、建築局実施の12条点検対象施設から外れるコミュニティハウスについて、予算計上します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	71	50	▲ 21					
客観的指標に基づく分析	増減説明	実績による減								
	細事業事業量	点検施設数					単位	館		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	1	1	2	1	1	1	1		
	実績	1	1	1	1					
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
客観的指標に基づく分析	分析結果					(1)実施主体 (2)実施手法				
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・全部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない		

4 事業 計 画	細事業名称	共通事務費						
	細事業概要	コミュニティハウス整備事業を進めるための事務費						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	56	37	▲ 19			
客観的指標に 基づく分析	増減説明	実績による減						
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
	実績							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	地区センター・プレイルーム利用促進事業									
所管区局・課	市民局地域施設課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02
政策・施策	政策番号	01	施策番号	04	評価書番号			03	目	7

事業概要										
地区センターのプレイルームにおいて、絵本や本棚、知育玩具等の整備や、プレイルームの認知度アップに取り組みます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	77,829	77,829	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
利用者アンケートによる利用者ニーズ等を踏まえて、より多くの子育て世代にプレイルームをご利用いただけるように、必要な改善を検討します。					

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	地区センター・プレイルーム利用促進事業								
	細事業概要	絵本や本棚、知育玩具等の整備や、プレイルームの認知度アップに取り組みます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	77,829	77,829					
事業実績	増減説明	令和6年度新規事業による増								
	細事業事業量	事業実施施設				単位		施設数		
事業実績	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定					27	0			
	実績					27				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法
	分析結果	・増える	・なし			・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能		
客観的指標に基づく分析	分析結果	・なし	・該当なし	・該当なし	・該当なし	・該当なし	・該当なし	・求めていない	負担の公平性	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	上郷・森の家改修運営事業												
所管区局・課	市民局地域施設課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			8					

事業概要													
PFIにおいて改修し、令和元年9月にリニューアルオープンした横浜市上郷・森の家の維持管理・運営を実施します。													
※平成30年12月31日まで公益財団法人緑の協会が運営していました。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	121,318	123,126	1,808	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き適切な維持管理・運営を実施するとともに、令和17年度にPFI事業が終了する際には、事業内容の見直しに取り組む予定です。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	PFI事業											
	細事業概要	PFI事業の維持管理・運営及び設計・建設のサービス対価の支払い											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	120,222	121,853	1,631								
細事業事業量	増減説明	実績による増											
	適切な維持管理・運営							単位					
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営					
実績	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営								
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性			
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である					

2	事業計画	アドバイザリー事業等								
	細事業概要	PFI事業全般に係る相談や、SPC（特別目的会社）の運営状況の確認をするアドバイザリー事業を委託								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	990	1,190	200					
増減説明		実績による増								
細事業事業量		書類確認・適宜相談					単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜		
実績		適宜	適宜	適宜	適宜					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・該当なし		
								・求めるべきではない		

3	事業計画	共通事務費								
	細事業概要	事業を進めるための事務費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	106	84	▲ 22					
増減説明		実績による減								
細事業事業量							単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定										
実績										
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし		
								・なじまない		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	子どもの遊び場等遊具保全事業									
所管区局・課	市民局地域施設課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			03	目	9

事業概要										
子どもの遊び場の遊具について、経年劣化した消耗部材の修繕及び撤去をし、より安全に遊具を使用できる環境を整えます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	6,029	2,024	▲ 4,005	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
子どもの遊び場の遊具がより安全に利用されるように、適切な予防保全を引き続き行っていく必要があります。					

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	遊具等の修繕・撤去								
	細事業概要	経年劣化した消費部材の修繕及び撤去をします。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)		実績による減			
		決算	2,030	2,024	▲ 6					
客観的指標に基づく分析	増減説明	実績による減								
	細事業事業量	区配件数				単位	区			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	6	6	6	6	6	6	6		
	実績	9	5	7	8					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業									
所管区局・課	市民局地域施設課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			03	目	10

事業概要										
各区で地区センター条例施設及び公会堂の指定管理者の公募選定を行うにあたり、指定管理者の選定委員会開催に必要となる経費について計上します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,878	1,023	▲ 855	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
指定管理者の公募及び選定を適切に実施するため、各区への照会を踏まえ金額を精査し、予算措置を行います。					

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業								
	細事業概要	各区で地区センター条例施設及び公会堂の指定管理者の公募選定を行うにあたり、指定管理者の選定委員会開催に必要となる経費について計上します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
	決算	1,878	1,023	▲ 855						
客観的指標に基づく分析	増減説明	選定委員会開催数の減								
	細事業事業量	選定施設				単位	施設数			
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	114	6	17	16	3	114	6		
	実績	112	6	15	13					
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	地区センター等管理運営事業												
所管区局・課	市民局地域施設課			歳出予算科目	一般会計			03	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			11					

事業概要													
昨今の社会情勢の影響をうけ発生した著しい物価変動による物価高騰をうけ、施設運営に多大なる影響が生じている地区センター条例施設及び公会堂の指定管理者に対し、運営支援を実施します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度 決算	5年度 41,236	6年度 30,799	差引(増減) ▲ 10,437	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
社会情勢や市内全体の指定管理施設の状況に応じ、支援の必要性について検討が必要になります。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	地区センター等管理運営事業											
	細事業概要	物価変動が収支計画に多大な影響を与え、指定管理施設の運営に支障が出るおそれのある施設施設について、各施設の収支状況の見通しを適切に確認したうえで、指定管理者への運営支援を実施します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度 決算	5年度 41,236	6年度 30,799	差引(増減) ▲ 10,437								
		増減説明	対象施設数の減										
客観的指標に基づく分析	細事業事業量	実施施設数						単位		施設			
		年度 想定	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	9年度		
		実績	10		131	69	70						
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性		
		分析結果	・維持				・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可		・該当なし	・求めていない

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	職員人件費									
所管区局・課	市民局総務課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			99	99	99

事業概要										
市民局職員人件費										
・常勤一般職員 1,464人										
・暫定再任用職員										
常勤職員 36人										
短時間勤務職員 32人										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	12,723,703	13,431,714	708,011	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。					

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	職員人件費								
		市民局及び区役所戸籍課等の職員人件費です。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	12,723,703	13,431,714	708,011					
想定	増減説明	-								
	細事業事業量						単位			
実績	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定									
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		